

マックス株式会社

2020年3月期第2四半期



決算説明資料

2019年10月30日

出席者

代表取締役 社長

黒沢 光照

執行役員 総務部長

北谷 明雄

総務部 次長

須田 庸夫

目次

1. 2020年3月期 第2四半期全社実績
2. 2020年3月期 第2四半期セグメント実績
3. 2020年3月期 通期見通し

2020年3月期 第2四半期

全社実績

■為替レート

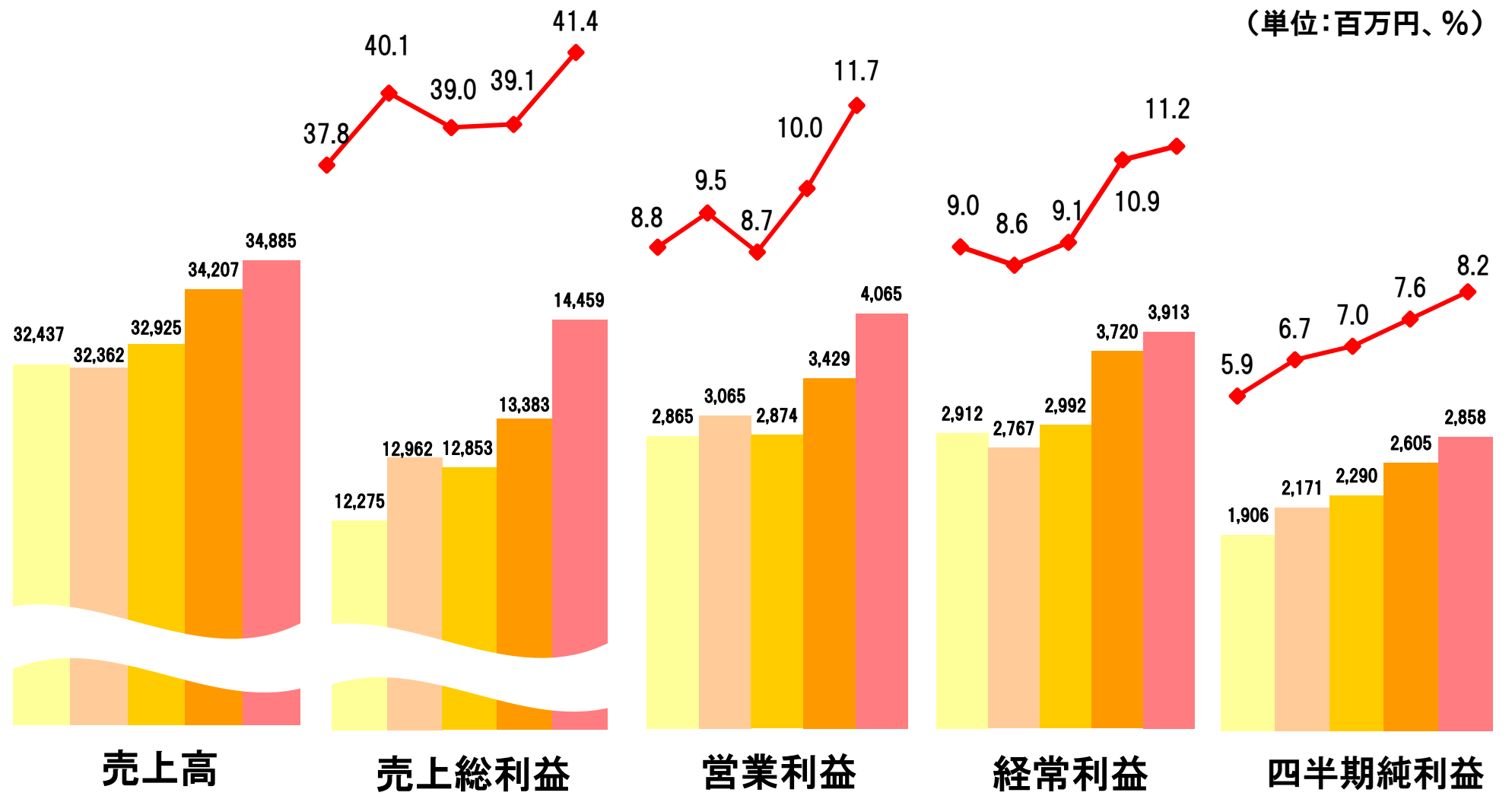
(当期)	1ドル	109.19円	／	1ユーロ	121.99円
(前期)	1ドル	109.49円	／	1ユーロ	129.49円
(計画)	1ドル	110.00円	／	1ユーロ	120.00円

(単位:百万円、%)

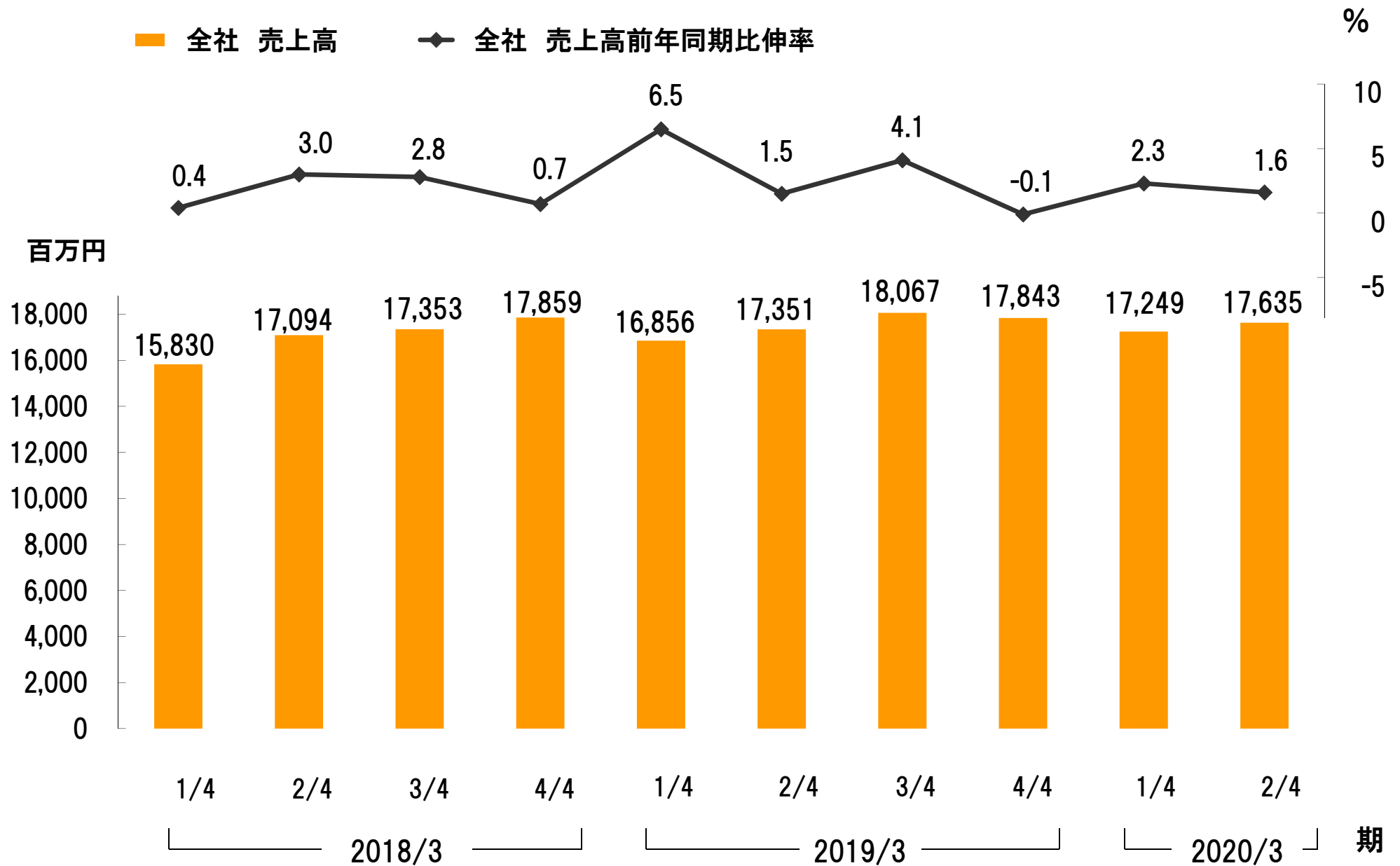
	当期実績	対前期		対計画	
		前期実績	増減率	上期計画	達成率
売上高	34,885	34,207	2.0	35,400	98.5
売上総利益 同率	14,459 41.4	13,383 39.1	8.0	—	—
営業利益 同率	4,065 11.7	3,429 10.0	18.5	3,650 10.3	111.4
経常利益 同率	3,913 11.2	3,720 10.9	5.2	3,700 10.5	105.8
親会社株主に帰属する四半期純利益 同率	2,858 8.2	2,605 7.6	9.7	2,650 7.5	107.9
1株当たり四半期純利益 (円)	58.44	52.89	—	54.18	—

■ 2016年3月期2Q
 ■ 2017年3月期2Q
 ■ 2018年3月期2Q
■ 2019年3月期2Q
 ■ 2020年3月期2Q
 — 同率

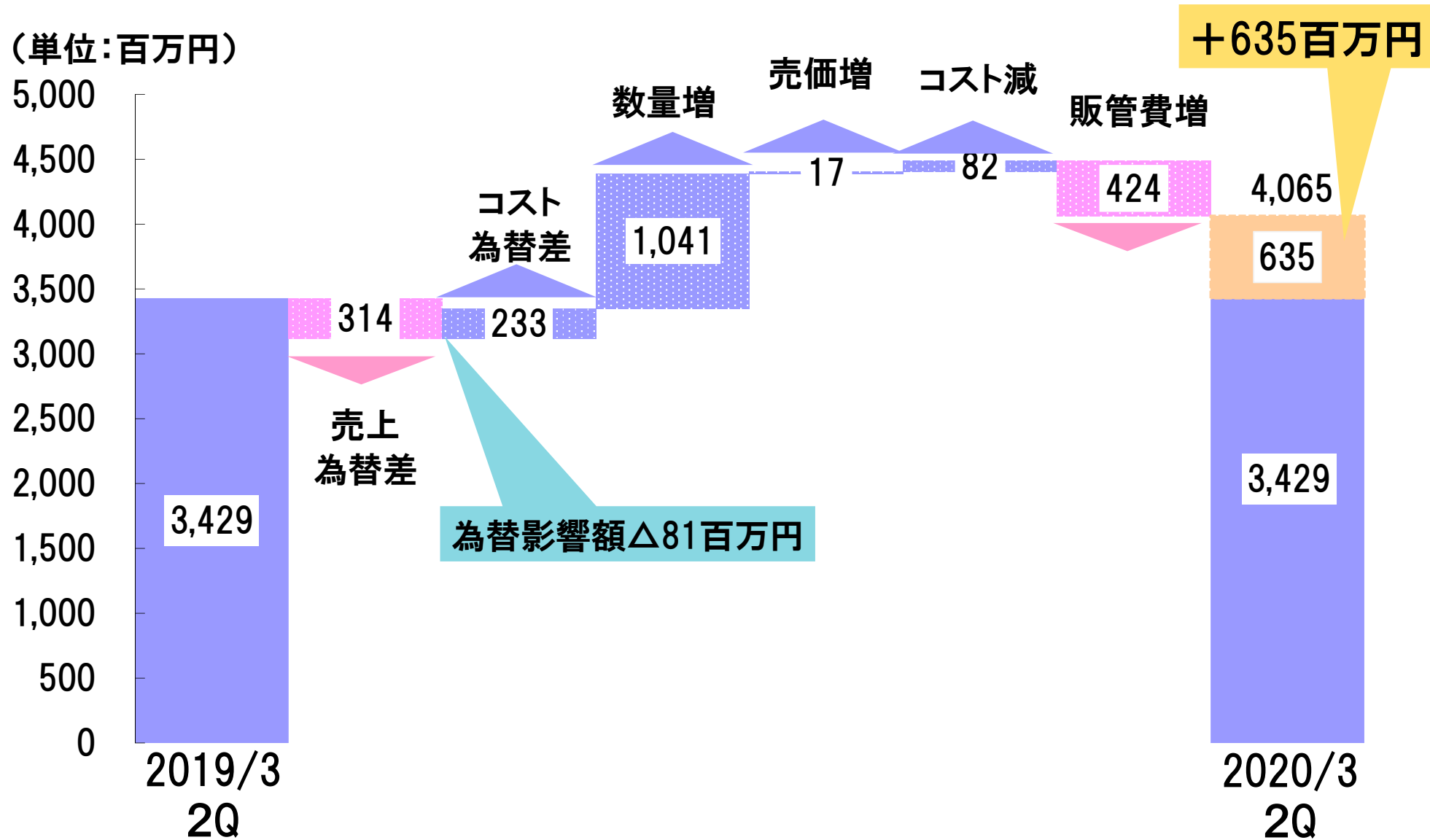
(単位:百万円、%)



3 四半期別 全社売上高推移



4 営業利益の増減要因



■ 営業外収支と特別損益の実績

(単位:百万円)

	2020年3月期2Q	2019年3月期2Q	前年差
営業外収支	△152	290	△443
営業外収益(為替除き)	160	170	△9
営業外費用(為替除き)	△51	△42	△8
為替差額	△261	163	△424
特別損益	+58	△13	+71
特別利益	※1 119	—	+119
特別損失	※2 △61	△13	△48

※1 投資有価証券売却益 118など ※2 営業所移転に伴う遊休資産減損処理 21など

■ 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

(単位:百万円、%)

	2020年3月期2Q	2019年3月期2Q	2020年3月期 年間計画	進捗率
設備投資	1,472	1,748	5,177	28.4
減価償却費	1,211	1,079	2,552	47.5
研究開発費	1,538	1,417	3,106	49.5

国内	<p>・新設住宅着工戸数・・・2019年1月～6月は前年比△0.3% (持家着工 +8.6%、賃貸 △11.4%、分譲住宅 +7.5%) ⇒機工品事業(木造系)、住環境機器にマイナス影響。</p> <p>・非居住建築物の着工床面積・・・2018年10月～2019年3月は前年比△4.2% (事務所 △12.3%、店舗 △7.5%、工場 +△1.4%、倉庫 △7.3%)</p> <p>・建設技能労働者 鉄筋工(建築)の不足は改善傾向だったが、8月は大きく不足。 ⇒機工品事業(コンクリート系)にプラス影響。</p>
海外	<p>1ドル109.19円、1ユーロ121.99円 (前年:1ドル109.49円、1ユーロ129.49円 計画:ドル110.00円、ユーロ120.00円) 全社の為替感応度は、外貨での売上・仕入れ額のバランスがとれており、 営業利益での影響は少ない。</p> <p>世界経済・・・米国経済は低水準の失業率を維持するなど、雇用環境の改善などにより 景気回復が継続。 欧州経済は緩やかな回復基調が続いている。 アジア経済は米中貿易摩擦の長期化などにより、緩やかに減速している。</p> <p>米国の足元の新設住宅着工は減少している。 8月の年率換算値は133.9万戸、9月は133.7万戸(前年は8月135.6万戸、9月136.2万戸) →海外機工品事業にマイナス影響。</p>

2020年3月期 第2四半期

セグメント実績

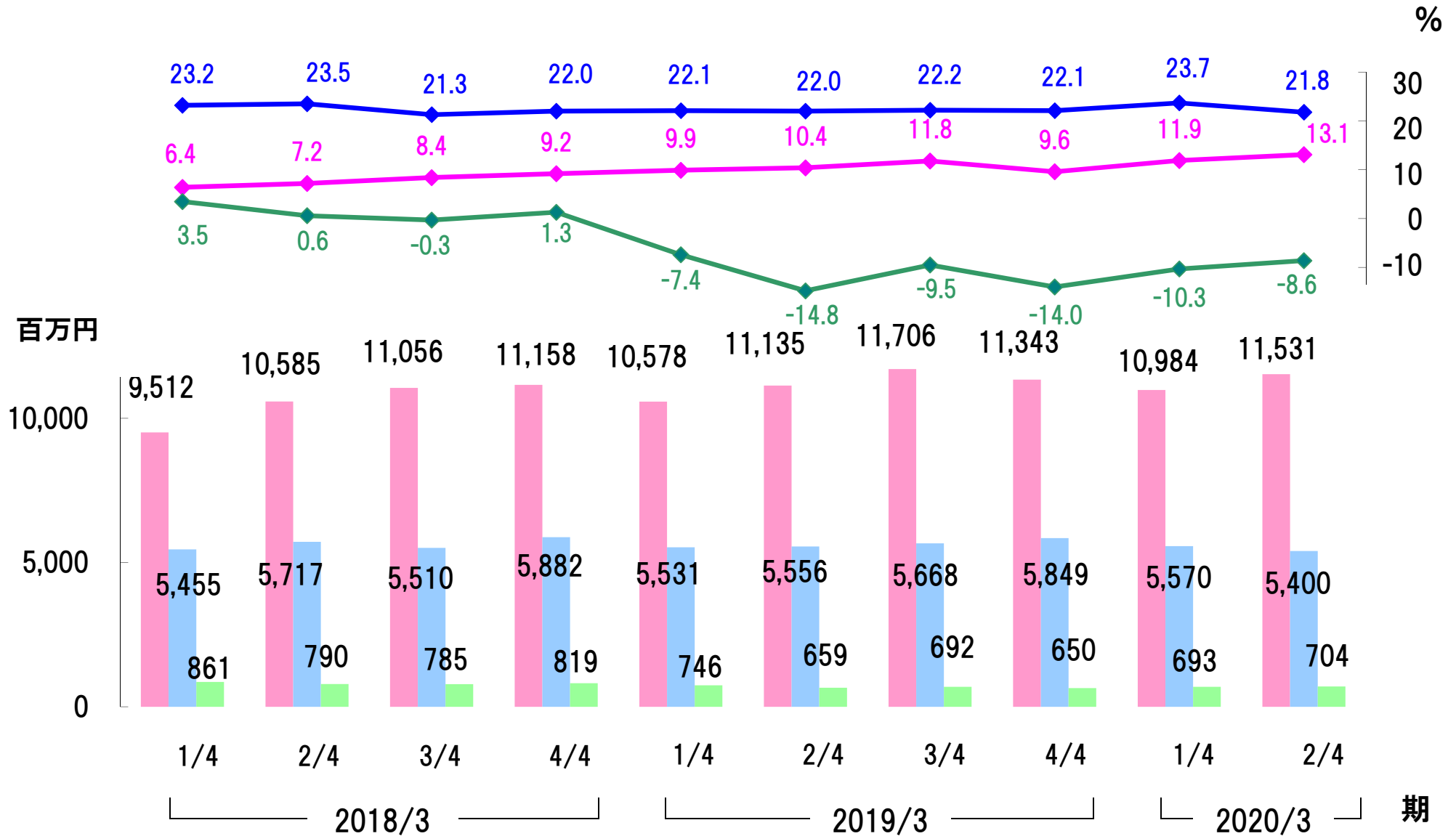
(単位:百万円、%)

	当期実績	対前期		対計画		
		前期実績	増減率	上期計画	達成率	
報告 セグ メン ト	インダストリアル機器部門					
	売上高	22,516	21,713	+3.7	22,550	99.9
	セグメント利益	2,815	2,206	+27.6	2,460	114.4
	セグメント利益率	12.5	10.2	(+2.3P)	10.9	
	オフィス機器部門					
	売上高	10,970	11,087	△1.1	11,450	95.8
	セグメント利益	2,501	2,445	+2.3	2,550	98.1
	セグメント利益率	22.8	22.1	(+0.7P)	22.3	
	HCR機器部門					
	売上高	1,397	1,405	△0.6	1,400	99.9
	セグメント利益	△132	△153	—	△100	—
	セグメント利益率	△9.5	△10.9	(+1.4P)	△7.1	
調整額	△1,119	△1,069	—	△1,260	—	
全社計						
売上高	34,885	34,207	+2.0	35,400	98.5	
営業利益	4,065	3,429	+18.5	3,650	111.4	
営業利益率	11.7	10.0	(+1.7P)	10.3		

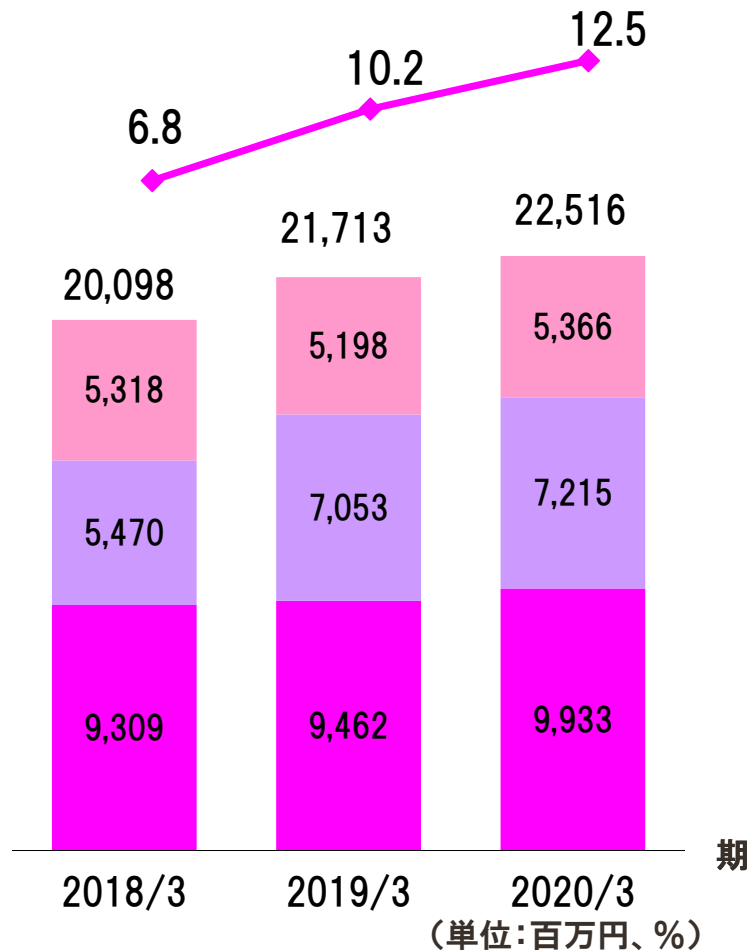
8 四半期別 セグメント売上高推移



■ インダストリアル機器部門 売上高
 ■ オフィス機器部門 売上高
 ■ HCR機器部門 売上高
◆ インダストリアル機器部門 セグメント利益率
 ◆ オフィス機器部門 セグメント利益率
 ◆ HCR機器部門 セグメント利益率



- 国内機工品事業 売上高
- 海外機工品事業 売上高
- 住環境機器事業 売上高
- インダストリアル機器部門 セグメント利益率



売上高 22,516百万円 / セグメント利益 2,815百万円
(前年同期比+3.7% / 前年同期比+27.6%)

国内機工品事業

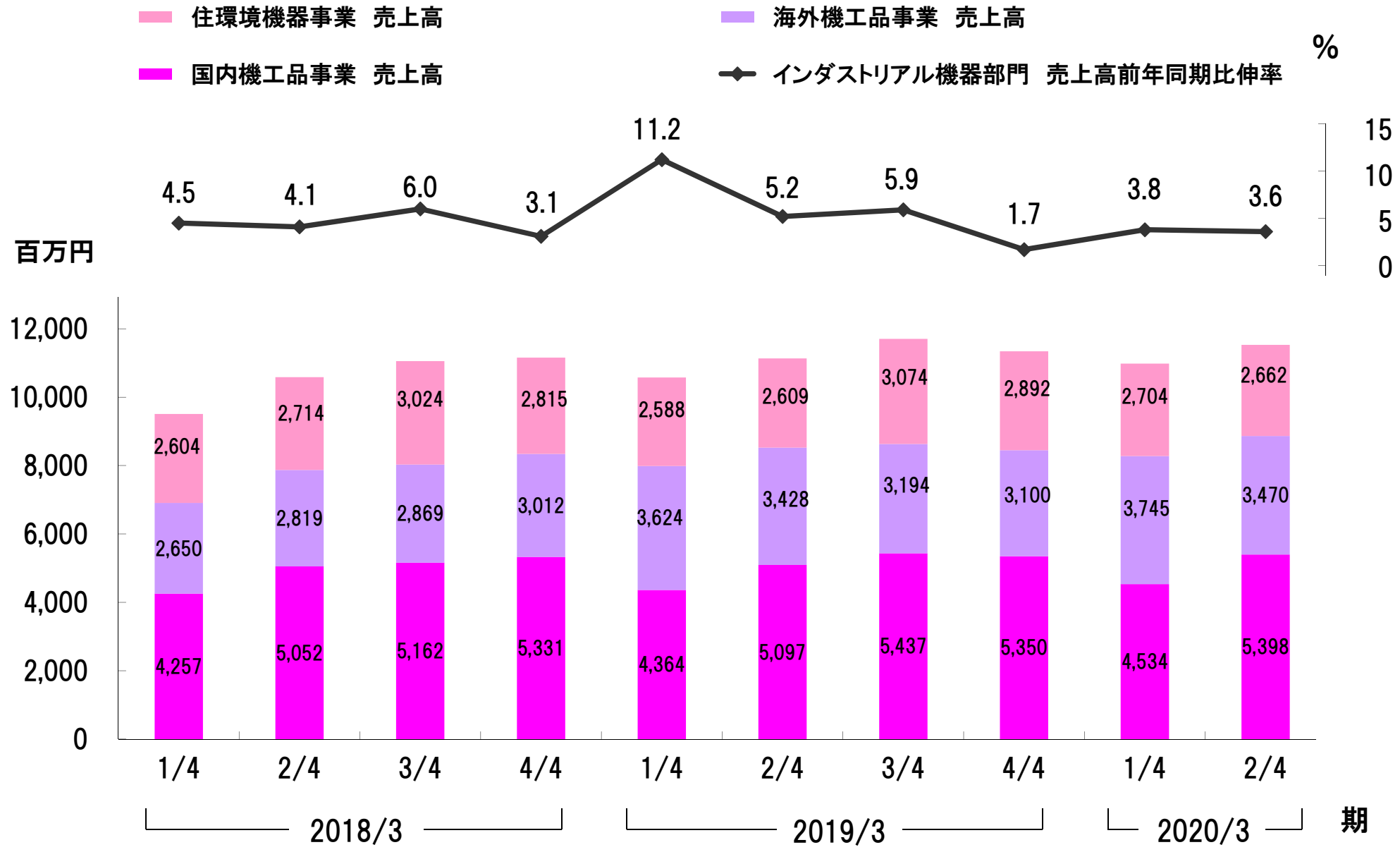
- ・売上高 9,933百万円 前年同期比+5.0%
- 鉄筋結束機「ツインタイヤ」が土木市場などでの開拓が進んだことにより、コンクリート構造物向け工具の販売が増加しました。また、コンプレッサなどの木造建築物向け工具の販売も増加し、増収となりました。

海外機工品事業

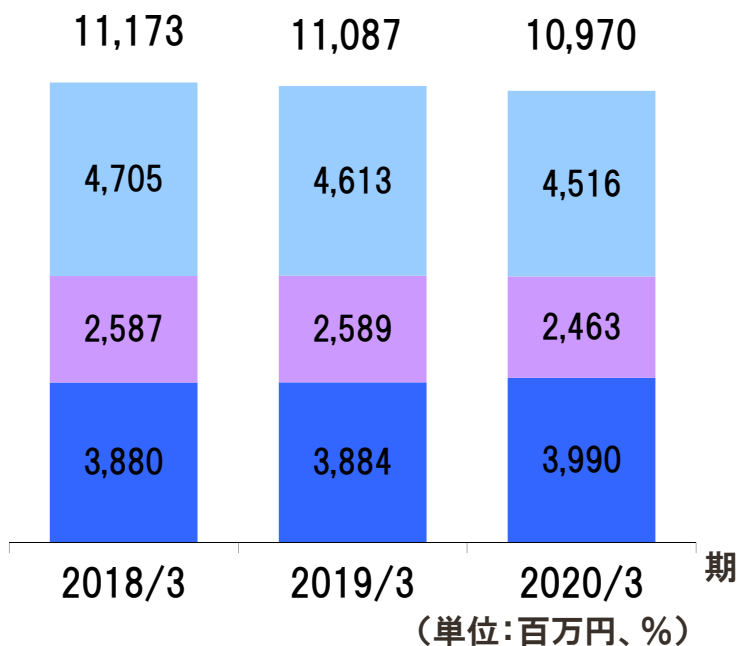
- ・売上高 7,215百万円 前年同期比+2.3%
- 鉄筋結束機「ツインタイヤ」の機能が評価され、土木市場での導入や既存機種からの置き換えが進み、コンクリート構造物向け工具の販売が増加し、増収となりました。

住環境機器事業

- ・売上高 5,366百万円 前年同期比+3.2%
- 主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が戸建て住宅やマンション向けで伸長。また、リプレイス・点検のストック市場向けでも増加し、増収となりました。



- 国内オフィス事業 売上高
- 海外オフィス事業 売上高
- オートステープラ事業 売上高
- オフィス機器部門 セグメント利益率



売上高 10,970百万円 / セグメント利益 2,501百万円
 (前年同期比△1.1% / 前年同期比+2.3%)

国内オフィス事業

・売上高 3,990百万円 前年同期比+2.7%
 表示作成機「ビーポップ(Bepop)」の販売が、製造工場での安全表示の用途で導入が進み、増加しました。また、2020年4月に完全移行される食品表示法へ対応したラベルプリンタの販売も増加し、増収となりました。

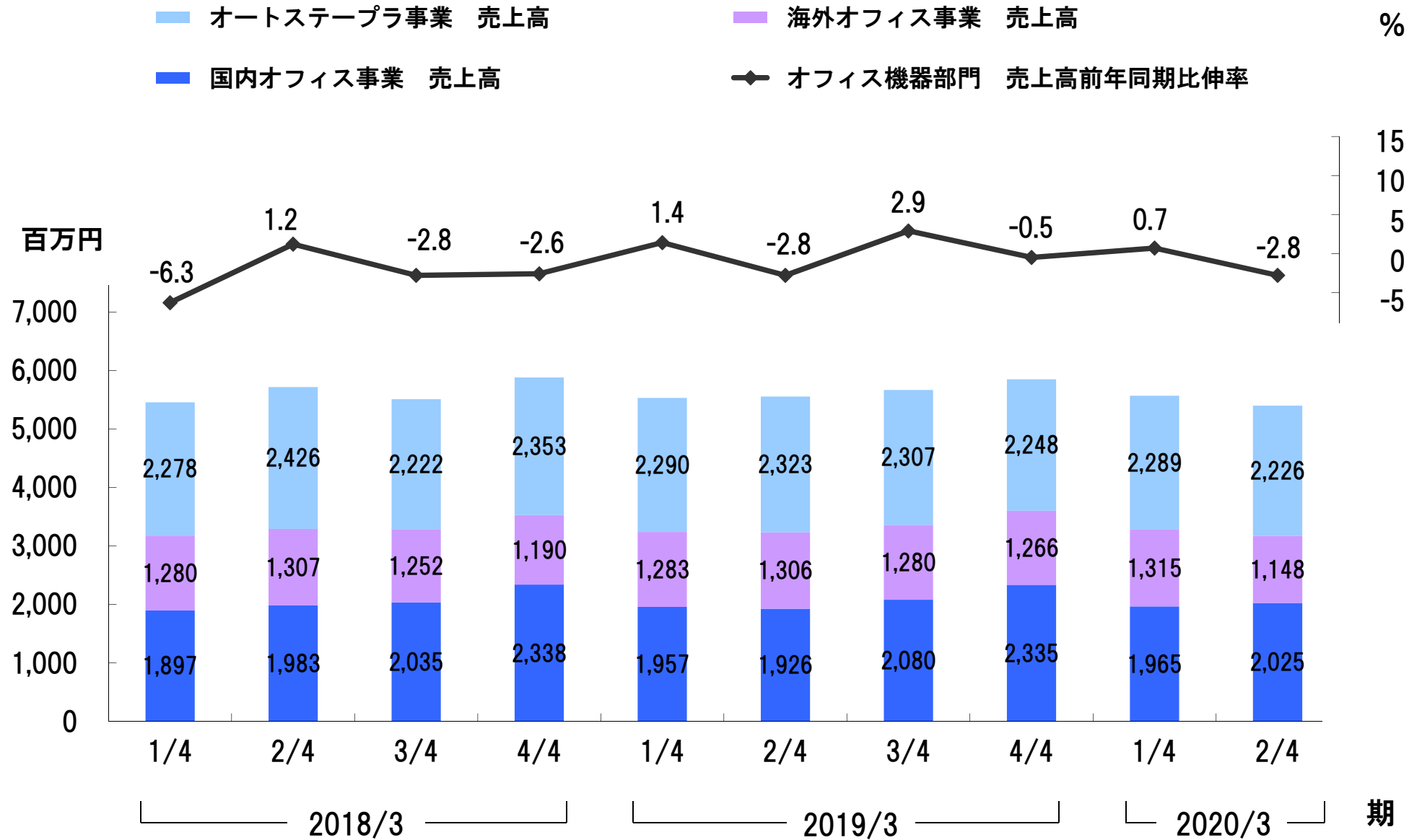
海外オフィス事業

・売上高 2,463百万円 前年同期比△4.9%
 表示作成機「ビーポップ」の販売が、英国子会社のライトハウス社の拡販により欧州市場で増加したものの、アジア市場において文具関連製品やチューブマーカー「レタツイン」の販売が減少し、事業全体で減収となりました。

オートステープラ事業

・売上高 4,516百万円 前年同期比△2.1%
 消耗品の販売は前年水準となったものの、機械の販売が減少し、減収となりました。

12 オフィス機器部門 四半期別売上高推移

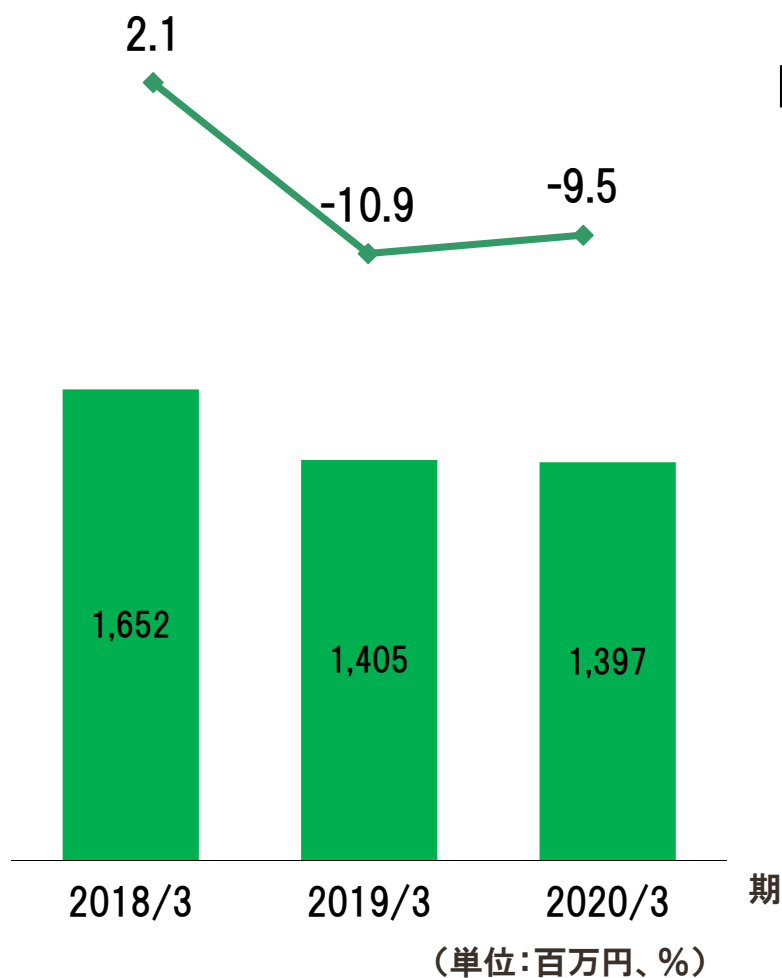


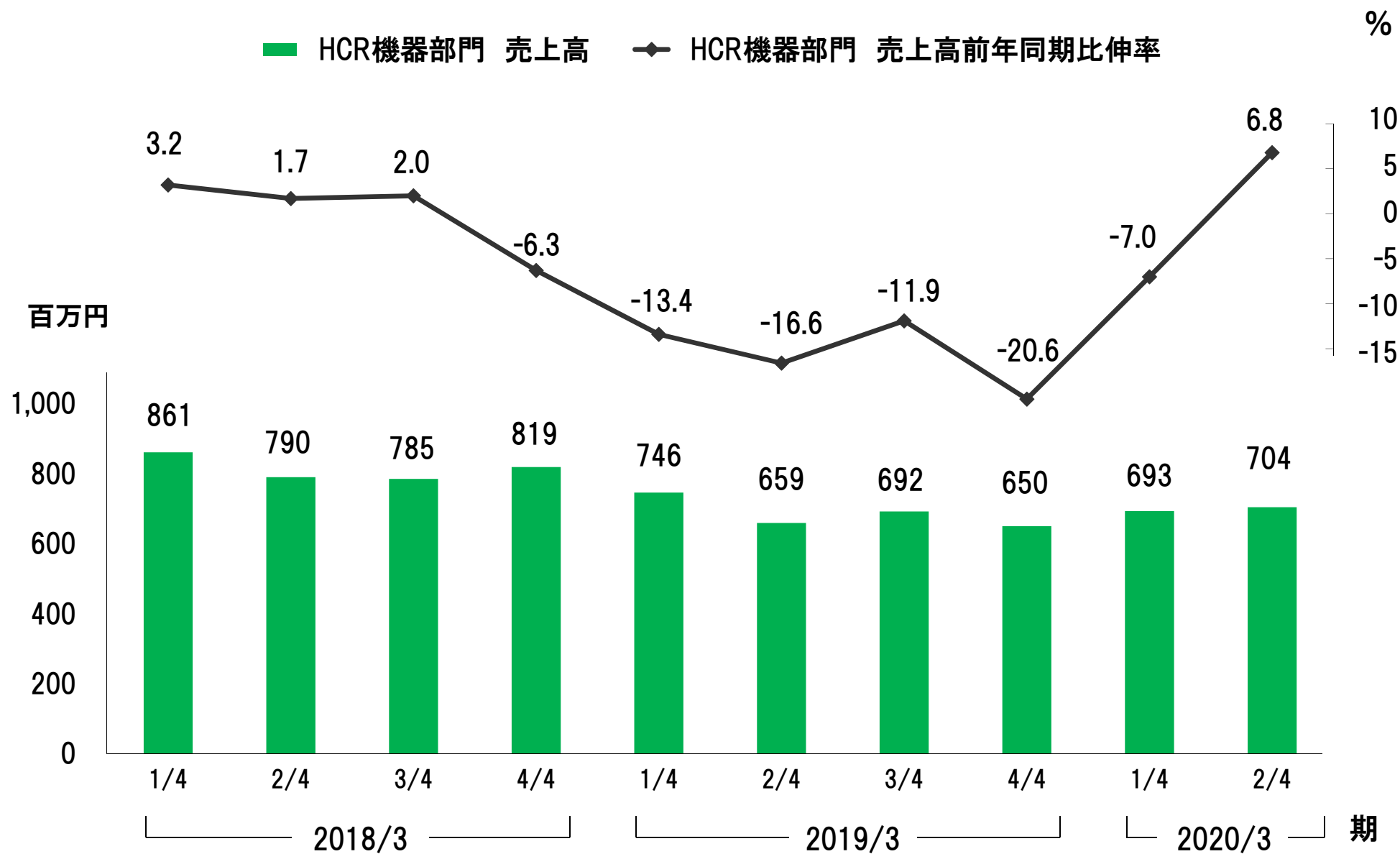
- HCR機器部門 売上高
- HCR機器部門 セグメント利益率

売上高 1,397百万円 / セグメント利益 Δ 132百万円
(前年同期比 Δ 0.6% / 前年同期比—)

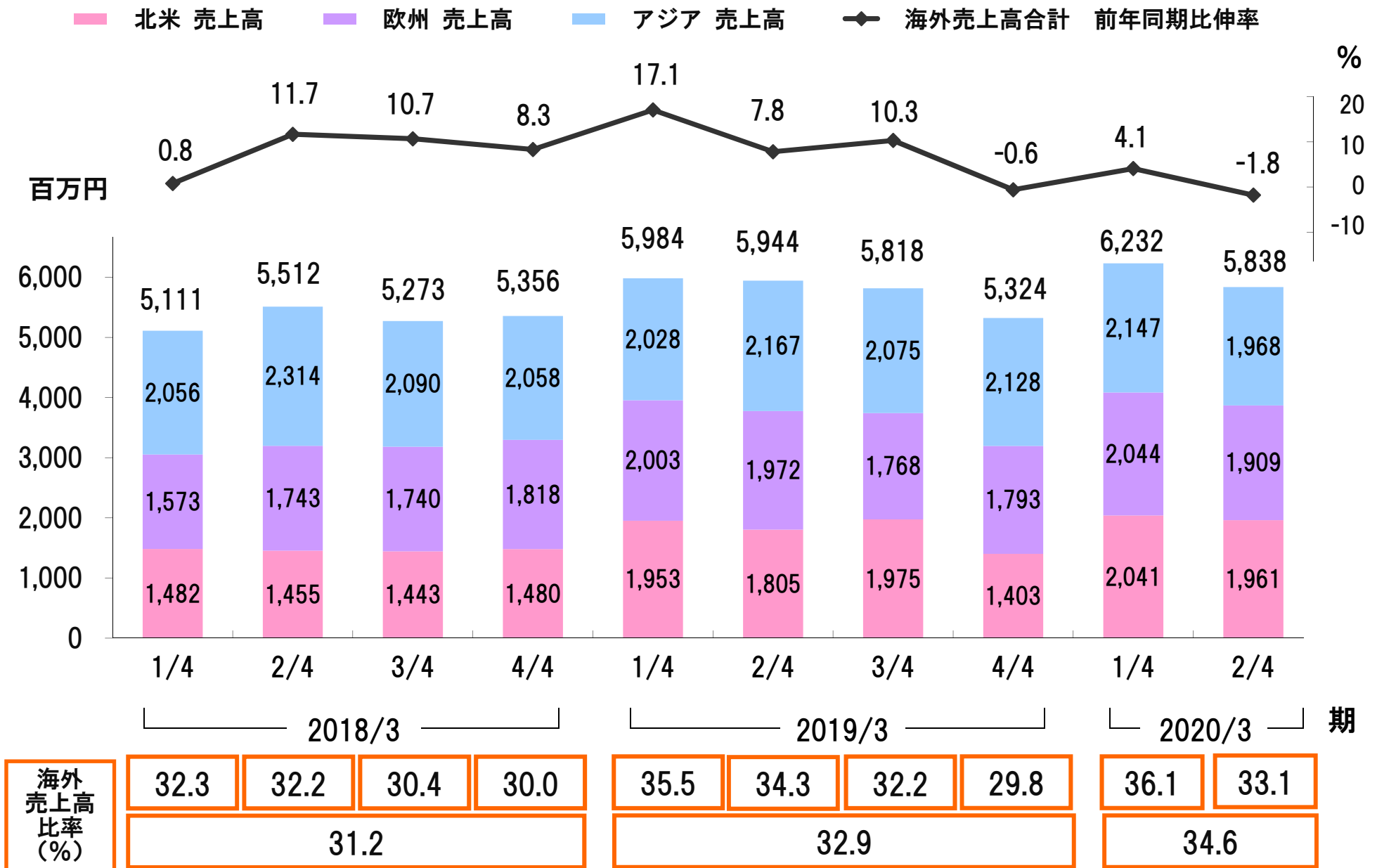
HCR機器部門

旧製品の販売終了と高単価車いすの販売が減少しましたが、前期後半より販売をスタートした新製品車いす「モダンシリーズ」の採用提案を進めたことにより、第2四半期の売上高は回復基調となりました。



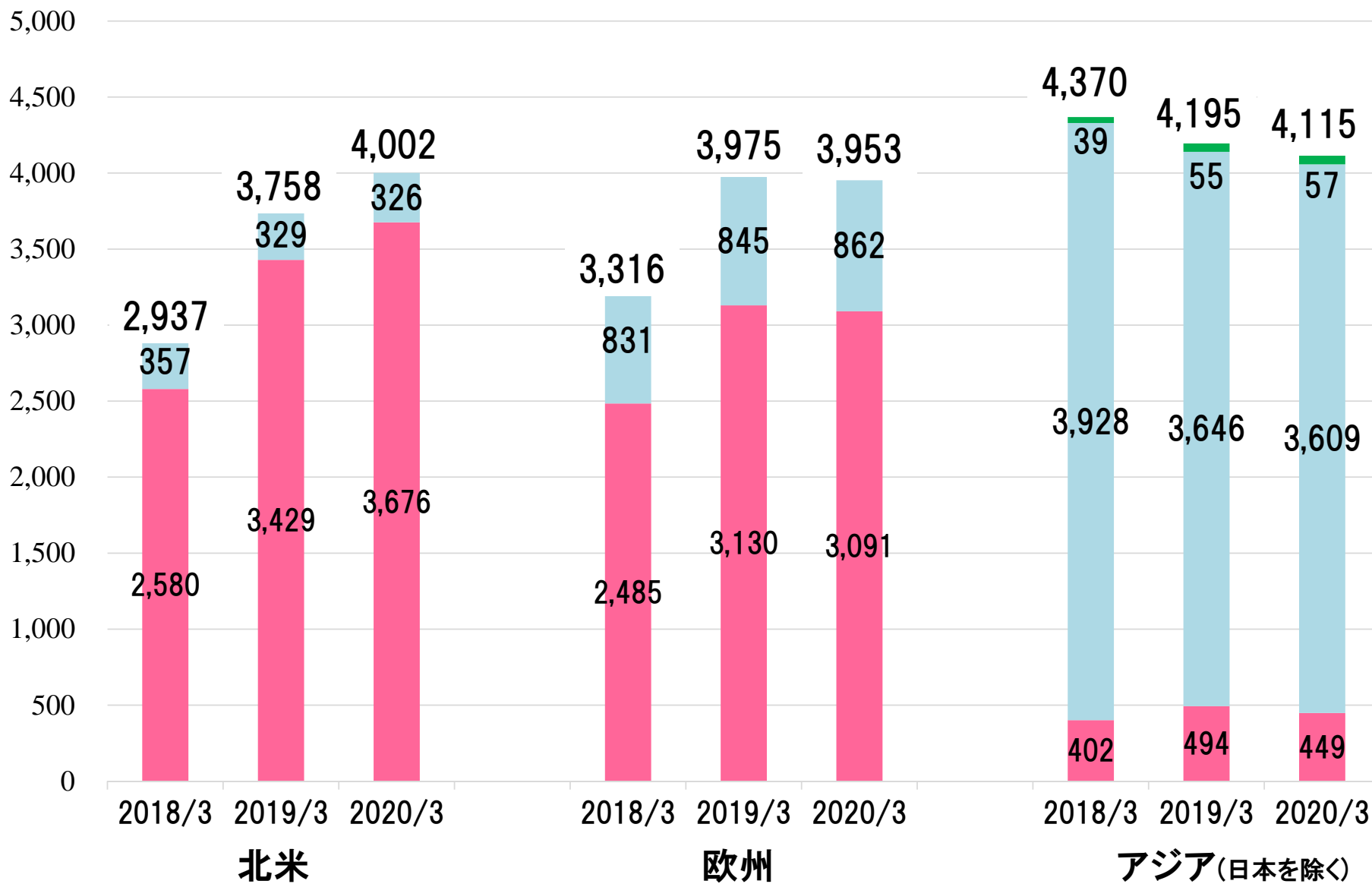


15 四半期別 海外売上高推移



※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。

■ インダストリアル機器部門 ■ オフィス機器部門 ■ HCR機器部門



	建築市場	建設市場	プレキャスト工場	土木市場
	住宅基礎	大型施設 マンション	建物の部材	道路、橋梁
				
国内事業	既存市場	既存市場	開拓市場	開拓市場

プレキャスト工場: 製造工程を分析し、工程改善による生産性向上を提案

土木市場 : NETIS技術説明会、コンクリート工学会など上流活動による認知度向上

海外事業	北米: 既存市場	北欧: 既存市場 欧米: 開拓市場	欧州: 既存市場 北米: 既存市場	欧米: 開拓市場
------	----------	----------------------	----------------------	----------

欧州: 大手建設業者に対し、製品貸出による長期トライアルを実施

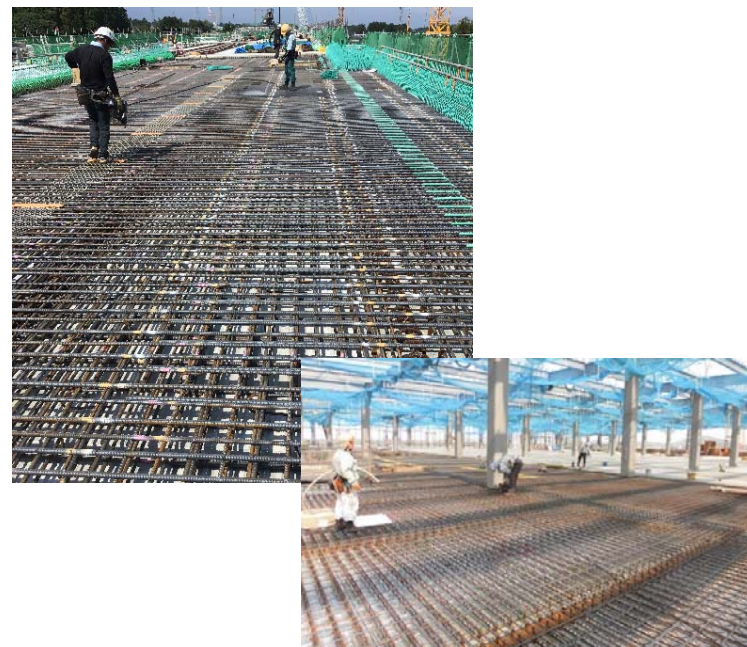
北米: 土木市場開拓に向け、コンクリート資材系ディーラー網構築を継続実施

<国内事業>

【土木市場】高速道路 上部工
【建設市場】大型倉庫 鉄筋トラス付デッキ

■導入ポイント

- ・ミミ高さが約1/2になったことによりコンクリートのかぶり厚さの基準をクリア
- ・機械のスペック向上による結束箇所の拡大



<海外事業>

【土木市場】橋梁 床版
【建設市場】石油化学プラント建設

■導入ポイント

- ・手結束で半日かかる作業を機械導入により58分まで短縮
- ・炎天下などの環境下でも効率よく作業が可能



2020年3月期 通期見通し

プラス要因

マイナス要因

国内環境

・建設技能労働者 鉄筋工(建築)が足元で不足している。

→国内機工品事業に影響

・新設住宅着工戸数は、金融機関の融資厳格化による影響により賃貸住宅の着工減少が継続し、減少傾向。

・非居住建築物の着工床面積も対前年で減少傾向。

→国内機工品事業、住環境機器事業に影響

海外環境

・米国経済は個人消費と雇用の増加により内需を中心に景気回復が続くと見込まれる。

・欧州経済は緩やかな回復が続く見通し

・米中貿易摩擦の動向が不透明

・中国の景気悪化

・円高による売り上げへの影響

■下期想定為替レート

(修正後) 1ドル105円／1ユーロ115円

(従来想定) 1ドル110円／1ユーロ125円

(単位:百万円、%)

	修正後計画 (年間)	従来計画 (年間)	対前期	
			前期実績 (年間)	前期比
売上高	70,500	72,350	70,118	0.5
営業利益 同率	7,900 11.2	7,450 10.3	7,150 10.2	10.5 (+1.0P)
経常利益 同率	7,800 11.1	7,600 10.5	7,253 10.3	7.5 (+0.8P)
親会社株主に帰属する当期純利益 同率	5,400 7.7	5,250 7.3	5,064 7.2	6.6 (+0.5P)
1株当たり純利益(円)	110.41	107.35	102.92	—

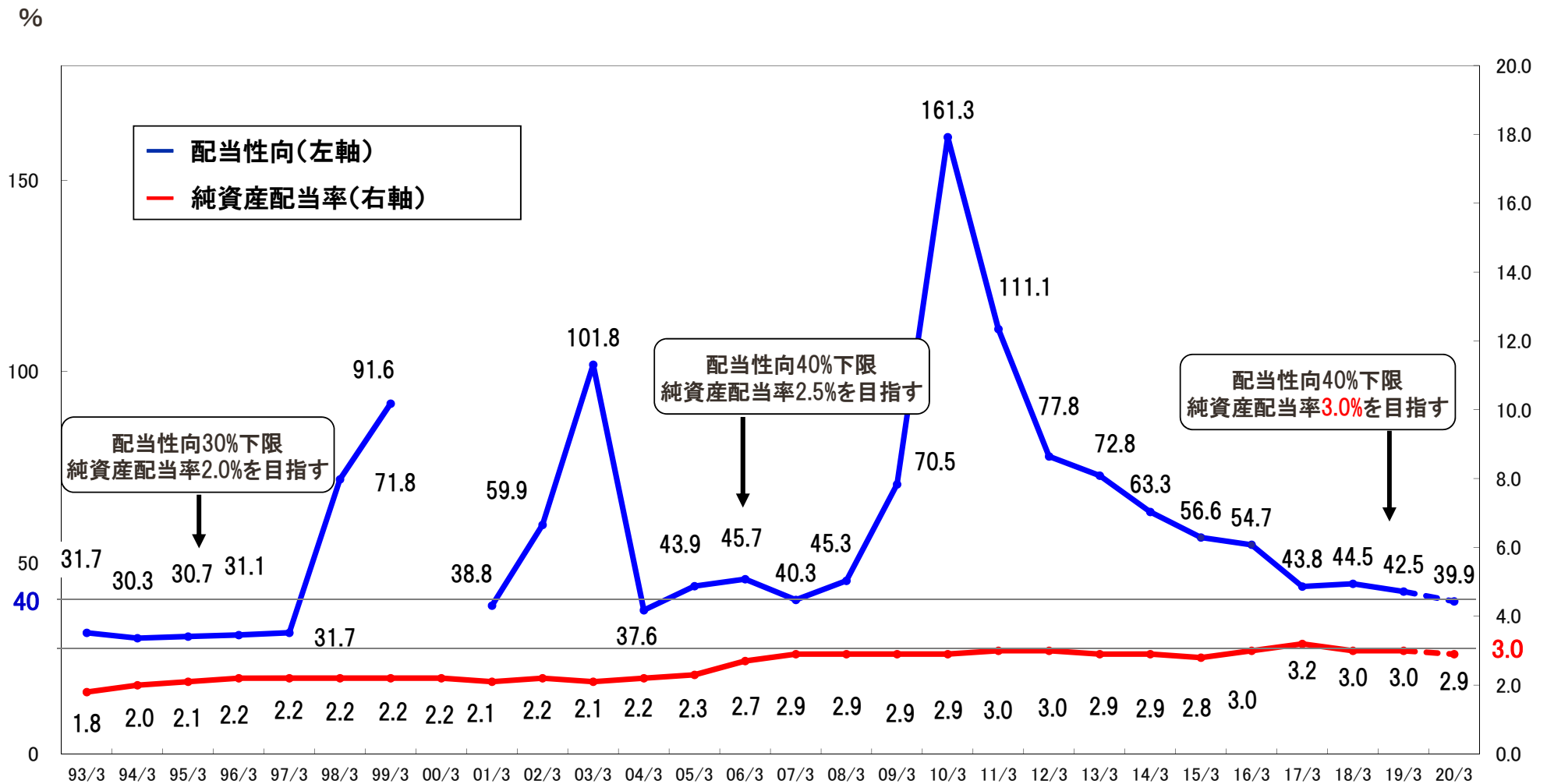
上半期業績動向と下半期の想定為替レートを変更したことをふまえ、
通期業績予想を修正しました。

(単位:百万円、%)

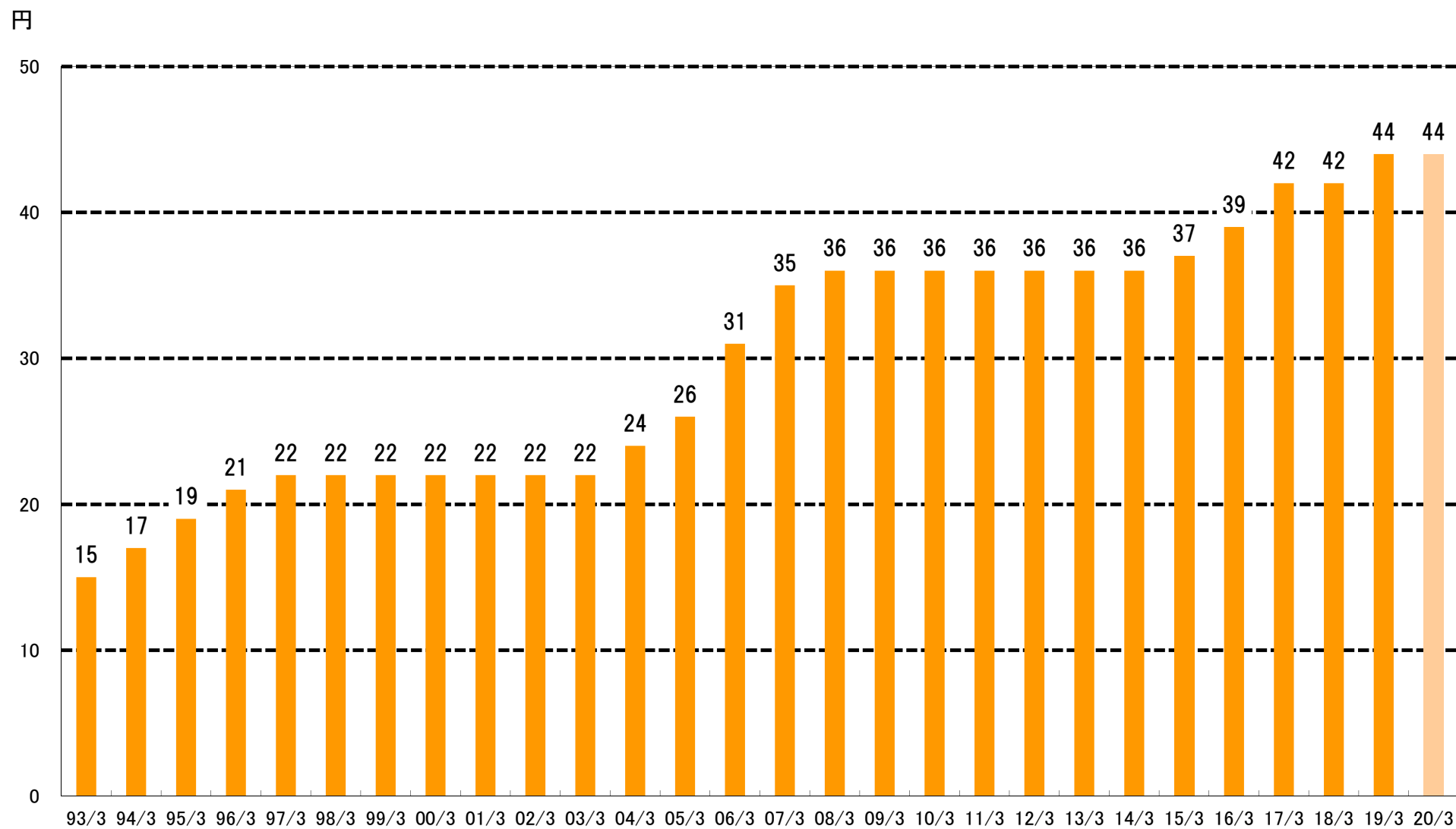
		対前期			
		今回計画 (年間)	従来計画 (年間)	前期実績 (年間)	前期比
報告 セグ メン ト	インダストリアル機器部門				
	売上高	45,300	46,200	44,763	1.2
	セグメント利益	5,400	5,280	4,684	15.3
	セグメント利益率	11.9	11.4	10.5	(+1.4P)
	オフィス機器部門				
	売上高	22,300	23,250	22,606	△1.4
	セグメント利益	5,000	5,150	4,999	0.0
	セグメント利益率	22.4	22.2	22.1	(+0.3P)
	HCR機器部門				
	売上高	2,900	2,900	2,748	5.5
	セグメント利益	△180	△150	△310	—
	セグメント利益率	△6.2	△5.2	△11.3	(+5.1P)
調整額	△2,320	△2,830	△2,223	—	
全社計					
売上高	70,500	72,350	70,118	0.5	
営業利益	7,900	7,450	7,150	10.5	
営業利益率	11.2	10.3	10.2	(+1.0P)	

<配当方針>

連結決算を基準に「配当性向40%下限、純資産配当率3.0%目標」



※2005年3月期までは単独ベースです





本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。予めご承知おきください。